

中国の新しい『外商投資法』、第十三期全人代より可決

中国投資銀行部 中国ビジネスソリューション室

2019年3月15日、第十三回全国人民代表大会は『中華人民共和国外商投資法』（以下、本法という）を可決しました。これを踏まえ、従来の『外資企業法』、『中外合弁経営企業法』、『中外合作経営企業法』（以下、外資三法という）が廃止され、2020年1月1日より新外商投資法が施行する予定です。

1、政策の背景

外商投資の積極的な導入と利用は、中国対外開放と開放型経済の新体制を構築に向けた重要な内容です。外商投資企業の根拠法と看做される外資三法は、中国外資誘致における時代の特徴を反映されたものであり、過去も数回改定が行われたのです。

一方、前回の大きな修正がまだ2000年、2001年のころでして、2016年にはネガティブリスト制度の全国導入に伴い、若干法律内容の微調整はされているものの、外資三法のベース部分はほぼ20年前のものであり、時代に合わせ更新すべきとの論調は高まりつつあります。

2015年に国家商務部は『外国投資法』の意見徴収が行われたことあり、約4年間の議論、検証、意見徴収を経て、今回ようやく『外商投資法』という形で全人代に可決されました。

2018年は中米貿易摩擦が起きてしまい、中国の貿易だけでなく、中国経済全体に相当大きなインパクトを与えることとなりました。そのマイナス影響を払拭させるには、中国政府は沢山の貿易振興策を打ち出しながら、外資誘致にも大いに注力しつつ、外商投資分野において外国投資者の配当再投資をめぐる源泉税繰延など色々刺激策を公布しました。正に、今般外商投資法の可決は単なる時代の流れだけでなく、上記外資誘致刺激策の一環でもあるとの見方もあるようです。

2、本公告の主要内容

1) 本法は今後中国の外商投資を促進する基本法として、主に外商投資促進、保護、管理に関する原則的なものを定めました。主要内容は以下のとおり。

【図表 1: 主要内容一覧】

分野	内容
投資管理	<p>要点</p> <ol style="list-style-type: none">1) ネガティブリスト以外の領域では、内外資一致の原則で管理を実施。投資案件の事前確認、備案が必要となる場合には事前に許可を取得し、国家関係規制に基づいて執行する。2) 外商投資企業の組織形態、組織構造及びその活動準則に関しては『会社法』、『パートナーシップ制企業法』等の法律規制に適用される。外資三法に基づき設立された外資企業が本法実施後5年間以内（2020-2024）に従来の企業組織形態等を継続保留することは可能。具体的な実施方法は国务院が規定する。3) 外商投資情報報告制度、安全審査制度を構築。外国投資者が中国域内企業を

		買収する際、『独禁法』の規定に従い、経営者集中審査を受ける。
	影響	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 合弁、合作企業は移行期内に会社法に基づいて会社経営構造の調整を実施しなければならない（株主会、董事会、監事会）。 ➤ 表決比率、配当性向、董事会人員派遣等につき、完全に会社法に従われ、合弁企業は株主間権利・義務の再配分等に直ちに交渉の開始をせざるを得ないかもしれない。
投資保護	要点	<ol style="list-style-type: none"> 1) 外商投資の収用を実行しない（公共利益以外、法定手続き＋公平、合理的な補償）。 2) 外国投資者は中国域内における出資、収益、法により獲得した補償又は賠償、清算による所得等、法に基づき自由に両替・決済が可能。 3) 国が外資の知的財産を保護し、当局は行政手段を利用し技術譲渡を強制してはならない。 4) 外商投資企業の通報メカニズムを構築し、行政再議、行政訴訟を提起することを許可する。
	影響	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 初めて法律形式にて外資企業が法により自由に両替・決済できることを明確にし、出資等の投資活動を促進し、資本項目の両替等の面では重大な意義を持つ。金融当局政策の公布に引き続き留意する必要あり。
投資促進	要点	<ol style="list-style-type: none"> 1) 外資関連の立法は、外商投資企業に対して事前意見徴収を行う。 2) 政府支援の内資同等な政策の享受、業界標準化の策定に平等的な参与、政府資材調達の公平的な参与を保障する。 3) 法により上場、起債またはその他の方式により資金調達できる。
	影響	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 内外資一致の「非差別化」、競争の平等化を十分に表現されたが、実務操作については各部門の細則内容次第である。
法律責任	要点	<ol style="list-style-type: none"> 1) ネガティブリスト違反は法律責任を負わなければならない（案件禁止、期間制限付きの株式、資産の処分、違法所得の没収等） 2) 外商投資情報報告制度の要求の通りに投資情報を報告しない場合、10～50万円の罰金が徴収される恐れがある。
	影響	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 商務部主管部門は監査主体として、将来的に監督職能の更なる増強を求められるかもしれない。

2) 『会社法』への移行&現地法人組織面の対応

本法により、外資三法に基づき設立された外商投資企業が今後、その組織形態、組織構造及び活動準則に関しては『会社法』などに適用されます。過渡期間は5年間。

今まで外資三法（その代表は『中外合弁経営企業法』）の規定は内資企業の基本法と看做される中国の『会社法』（2006年より施行）とは結構異なりますが、外商投資企業は特別法である外資三法を優先的に適用しているが、今後は全部会社法に切替えるので、ご注意ください。

【図表 2: 外資三法と会社法の主なる相違点】

比較項目	旧『外資三法』の代表である『中外合弁経営企業法』とその実施条例	『会社法』
権力機関	董事会は中外合資企業の最高権力機関であり、合弁企業は一切の重大問題を決定する。	株主会は会社最高の権力機関であり、董事会は株主会に対して責任を負う。

会議召集	三分の一以上の董事の提議があれば、董事長は臨時董事会を開催することができる。董事会は三分の二以上の董事の出席がなければ開催できない。	十分の一以上の議決権を持つ株主若しくは三分の一の董事が提議すれば、臨時株主会を開催することができる。十分の一以上の議決権を持つ株主の提議があれば、株主会開催できる。
決議	定款修正・清算・増資/減資・合併分割等重大事項について出席した中外董事の全員一致でなければ決議できない。	出資者会会議で行う、公司定款の修正、登録資本の増加又は減少の決議、及び公司の合併、分割、解散又は公司形式の変更の決議は、三分の二以上の議決権を代表する出資者を経て可決しなければならない。
契約	中外合資企業の設立において合弁契約・定款両方締結必要。	定款だけでよい。必要に応じて株主協議の締結も可能。
株式譲渡	合弁の一方が第三者にそのすべて或いは一部の株式権を譲渡する場合、合弁他方の同意を経なければならない。	出資者が出資者以外に出資持分を譲渡する場合、その他の出資者過半数の同意を経なければならない。
配当	出資者は出資比率に従い利益配当をする。	出資者は実際に払い込みした出資比率に従い利益配当を受け取る。但し、全出資者が出資比率に従わず利益配当を受け取ると約定している場合を除く。
中資個人株主	中国個人出資不可。	中国個人の出資が可能になる。
法定代表者	董事長は合弁企業の法定代表者。	総経理でも法定代表者に任命される。
董事長と総経理の任命	中外合弁者の一方が董事長を務めるとき、他の一方が副董事長を務める。正副総経理も、合弁各方がそれぞれ務める。	正副董事長・総経理の任命について、合弁各方がそれぞれ務める要求がなくなる。

3、企業への影響

新時代における中国の外商投資を促進する基本法として、本法は外商投資促進、保護、管理に関する原則的なものを定めました。各項優遇政策の着実な実施に関しては、今後各中央部署が公布・修訂する関連法律規制にも影響を受けると想定し、優遇政策を享受する為に当局政策動向を引き続き留意する必要があります。

一方、既に明確になった変更点に対し、対応策の事前検討がお薦めします。特に会社法に合わせる企業組織形態の変更（株主会・監事会の増設、董事会権限の調整など）について、5年間の過渡期間があるとはいえ、社内での組織移行のプランも早めに検討したほうが無難かと思われます。

合弁会社の場合、企業組織形態をどうか調整すべきかは合弁双方の利益関係・発言権・表決権にも繋がる重要マターであり、それをめぐるディスカッション・合意達成までにも時間かかると想定し、交渉の早期開始が必要かもしれません。

過去の外資三法については、何れも法律公布後、国務院の実施細則がセットで公布されていたのですが、今回の新外商投資法に関する国務院の実施細則も既に「作成中」、「意見聴取中」との情報もあり、引続き、関連情報をフォローの上、随時情報展開させていただきます。

以上

以下は、中国語原文と日本語参考訳です。

中国語原文	日本語参考訳
<p style="text-align: center;">中华人民共和国外商投资法 (2019年3月15日第十三届全国人民代表大会 第二次会议通过)</p> <p>目 录 第一章 总 则 第二章 投资促进 第三章 投资保护 第四章 投资管理 第五章 法律责任 第六章 附 则</p> <p>第一章 总 则 第一条 为了进一步扩大对外开放,积极促进外商投资,保护外商投资合法权益,规范外商投资管理,推动形成全面开放新格局,促进社会主义市场经济健康发展,根据宪法,制定本法。</p> <p>第二条 在中华人民共和国境内(以下简称中国境内)的外商投资,适用本法。 本法所称外商投资,是指外国的自然人、企业或者其他组织(以下称外国投资者)直接或者间接在中国境内进行的投资活动,包括下列情形: (一)外国投资者单独或者与其他投资者共同在中国境内设立外商投资企业; (二)外国投资者取得中国境内企业的股份、股权、财产份额或者其他类似权益; (三)外国投资者单独或者与其他投资者共同在中国境内投资新建项目; (四)法律、行政法规或者国务院规定的其他方式的投资。 本法所称外商投资企业,是指全部或者部分由外国投资者投资,依照中国法律在中国境内经登记注册设立的企业。</p> <p>第三条 国家坚持对外开放的基本国策,鼓励外国投资者依法在中国境内投资。 国家实行高水平投资自由化便利化政策,建立和完善外商投资促进机制,营造稳定、透明、可预期和公平竞争的市场环境。</p>	<p style="text-align: center;">中華人民共和国外商投資法 (2019年3月15日第13期全国人民代表大会 第2回会議で可決)</p> <p>目次 第一章 総 則 第二章 投資促進 第三章 投資保護 第四章 投資管理 第五章 法律責任 第六章 附 則</p> <p>第一章 総則 第1条 対外開放のさらなる拡大、外商投資の一層の促進、外商投資の合法權益の保護、外商投資管理の規範化、全面的開放の新たな局面の形成促進、社会主義市場經濟の健全な發展促進の為、憲法に基き本法を制定する。</p> <p>第2条 中華人民共和國域内(以下、中国域内)の外商投資に対し、本法を適用する。 本法で言う外商投資とは、外国の自然人、企業またはその他組織(以下、外国投資者)が直接又は間接的に中国国内で行う投資活動を指し、以下の状況が含まれる: (1)外国投資者が単独またはその他の投資者と共同で中国域内において外商投資企業を設立する (2)外国投資者が中国域内企業の株式、出資持分、財産持分またはその他の類似權益を取得する (3)外国投資者が単独またはその他の投資者と共同で中国域内において新たなプロジェクトに投資 (4)法律、行政法規または國務院が規定するその他の方式による投資 本法で言う外商投資企業とは、全部または部分的に外国投資者が投資し、中国の法律に基き中国域内において登記・設立した企業を指す。</p> <p>第3条 中国は対外開放の基本的な国策を堅持し、外国投資者が法に従い中国域内で投資することを奨励する。 中国は高水準な投資の自由化・利便化政策を実施し、外商投資促進体制を構築・改善し、安定、透明、</p>

第四条 国家对外商投资实行准入前国民待遇加负面清单管理制度。

前款所称准入前国民待遇，是指在投资准入阶段给予外国投资者及其投资不低于本国投资者及其投资的待遇；所称负面清单，是指国家规定在特定领域对外商投资实施的准入特别管理措施。国家对负面清单之外的外商投资，给予国民待遇。

负面清单由国务院发布或者批准发布。

中华人民共和国缔结或者参加的国际条约、协定对外国投资者准入待遇有更优惠规定的，可以按照相关规定执行。

第五条 国家依法保护外国投资者在中国境内的投资、收益和其他合法权益。

第六条 在中国境内进行投资活动的外国投资者、外商投资企业，应当遵守中国法律法规，不得危害中国国家安全、损害社会公共利益。

第七条 国务院商务主管部门、投资主管部门按照职责分工，开展外商投资促进、保护和管理的工作；国务院其他有关部门在各自职责范围内，负责外商投资促进、保护和管理的相关工作。

县级以上地方人民政府有关部门依照法律法规和本级人民政府确定的职责分工，开展外商投资促进、保护和管理的工作。

第八条 外商投资企业职工依法建立工会组织，开展工会活动，维护职工的合法权益。外商投资企业应当为本企业工会提供必要的活动条件。

第二章 投资促进

第九条 外商投资企业依法平等适用国家支持企业发展的各项政策。

第十条 制定与外商投资有关的法律、法规、规章，应当采取适当方式征求外商投资企业的意见

预测可能、公平的竞争市场的环境进行构建。

第4条 中国は外商投資に対し参入前内国民待遇にネガティブリストを加えた管理制度を実施する。

前項の参入前内国民待遇とは、投資参入の段階で外国投資者及びその投資に対し、中国投資者及びその投資を下回らない待遇を付与することを指す。ネガティブリストとは、国が特定分野において外商投資を対象に実施する参入特別管理措置を指す。ネガティブリスト以外の外商投資に対しては、内国民待遇を付与する。

ネガティブリストは、國務院が發布または發布を承認する。

中華人民共和国が締結または参加している国際条約・協定で、外国投資者の参入に対し更に優遇する規定がある場合は、関連規定に基づき執行することができる。

第5条 中国は法に従い外国投資者の中国域内における投資、収益及びその他の合法權益を保護する。

第6条 中国域内で投資活動を行う外国投資者、外商投資企業は、中国の法律法規を遵守し、中国国家の安全を脅かし、社会の公共利益を損なってはならない。

第7条 國務院商務主管部門、投資主管部門は職責分担に基き、外商投資の促進・保護・管理業務を行う。國務院のその他の関連部門は各自の職責範囲内で外商投資の促進・保護・管理の関連業務を行う。県級以上の地方人民政府の関連部門は法律法規と当該級の人民政府の職責分担に基き、外商投資の促進・保護・管理業務を行う。

第8条 外商投資企業の従業員は法に従い従業員組合組織を設立し、組合活動を行い、従業員の合法權益を保護する。外商投資企業は当該企業の組合活動に必要な活動条件を提供しなければならない。

第二章 投資促進

第9条 外商投資企業には、法に従い国家の企業発展支援策を平等に適用する。

第10条 外商投資の関連法律、法規、規則を制定する際、適当な方式で外商投資企業から意見と建議を

<p>和建议。 与外商投资有关的规范性文件、裁判文书等，应当依法及时公布。</p> <p>第十一条 国家建立健全外商投资服务体系，为外国投资者和外商投资企业提供法律法规、政策措施、投资项目信息等方面的咨询和服务。</p> <p>第十二条 国家与其他国家和地区、国际组织建立多边、双边投资促进合作机制，加强投资领域的国际交流与合作。</p> <p>第十三条 国家根据需要，设立特殊经济区域，或者在部分地区实行外商投资试验性政策措施，促进外商投资，扩大对外开放。</p> <p>第十四条 国家根据国民经济和社会发展的需要，鼓励和引导外国投资者在特定行业、领域、地区投资。外国投资者、外商投资企业可以依照法律、行政法规或者国务院的规定享受优惠待遇。</p> <p>第十五条 国家保障外商投资企业依法平等参与标准制定工作，强化标准制定的信息公开和社会监督。 国家制定的强制性标准平等适用于外商投资企业。</p> <p>第十六条 国家保障外商投资企业依法通过公平竞争参与政府采购活动。政府采购依法对外商投资企业在中国境内生产的产品、提供的服务平等对待。</p> <p>第十七条 外商投资企业可以依法通过公开发行股票、公司债券等证券和其他方式进行融资。</p> <p>第十八条 县级以上地方人民政府可以根据法律、行政法规、地方性法规的规定，在法定权限内制定外商投资促进和便利化政策措施。</p> <p>第十九条 各级人民政府及其有关部门应当按照便利、高效、透明的原则，简化办事程序，提高</p>	<p>募集しなければならない。 外商投資と関係がある規範性文書、裁判文書等は、法に従い遅滞なく公布しなければならない。</p> <p>第11条 中国は外商投資サービス体制を構築・改善し、外国投資者と外商投資企業に対し、法律法規、政策措置、投資案件情報に関するコンサルティングとサービスを提供する。</p> <p>第12条 中国はその他の国・地域、国際組織とマルチラテラルまたはバイラテラルの投資促進合作の枠組を構築し、投資分野の国際交流と合作を強化する。</p> <p>第13条 中国は需要に応じて、特別経済区域の設立または一部地域において外商投資の試験的な政策措置を実施し、外商投資を促進、対外開放を拡大する。</p> <p>第14条 中国は国民経済と社会発展の需要に基づき、外国投資者の特定業種、分野、地区における投資を奨励・誘導する。外国投資者と外商投資企業は法律、行政法規または国务院が定めた規定に基づき優遇を享受することができる。</p> <p>第15条 中国は外商投資企業が法に従い標準制定業務に平等に参加することを保障し、標準制定の際の情報公開と社会監督を強化する。 中国が制定した強制性標準は外商投資企業に平等に適用する。</p> <p>第16条 中国は外商投資企業が法に従い公平な競争を通じて政府調達活動に参加することを保障する。政府調達について、外商投資企業が中国域内で生産した製品、提供したサービスを平等に扱う。</p> <p>第17条 外商投資企業は株式、社債等の証券の公開発行またはその他の方式を以って資金調達を行うことができる。</p> <p>第18条 県級以上の地方人民政府は法律、行政法規、地方法規に基づき、法定権限内において外商投資の促進・利便化政策措置を制定することができる。</p> <p>第19条 各級人民政府及びその関連部門は、便利・効率・透明の原則に基づき、行政手続きの簡素化と効</p>
---	--

办事效率, 优化政务服务, 进一步提高外商投资服务水平。

有关主管部门应当编制和公布外商投资指引, 为外国投资者和外商投资企业提供服务 and 便利。

第三章 投资保护

第二十条 国家对外国投资者的投资不实行征收。

在特殊情况下, 国家为了公共利益的需要, 可以依照法律规定对外国投资者的投资实行征收或者征用。征收、征用应当依照法定程序进行, 并及时给予公平、合理的补偿。

第二十一条 外国投资者在中国境内的出资、利润、资本收益、资产处置所得、知识产权许可使用费、依法获得的补偿或者赔偿、清算所得等, 可以依法以人民币或者外汇自由汇入、汇出。

第二十二条 国家保护外国投资者和外商投资企业的知识产权, 保护知识产权权利人和相关权利人的合法权益; 对知识产权侵权行为, 严格依法追究法律责任。

国家鼓励在外商投资过程中基于自愿原则和商业规则开展技术合作。技术合作的条件由投资各方遵循公平原则平等协商确定。行政机关及其工作人员不得利用行政手段强制转让技术。

第二十三条 行政机关及其工作人员对于履行职责过程中知悉的外国投资者、外商投资企业的商业秘密, 应当依法予以保密, 不得泄露或者非法向他人提供。

第二十四条 各级人民政府及其有关部门制定涉及外商投资的规范性文件, 应当符合法律法规的规定; 没有法律、行政法规依据的, 不得减损外商投资企业的合法权益或者增加其义务, 不得设置市场准入和退出条件, 不得干预外商投资企业的正常生产经营活动。

率化、行政サービスの向上を図り、外商投資サービスの水準を一層高めなければならない。

関連主管部門は外商投資手引を作成・公布し、外国投資者と外商投資企業の為のサービスと利便性を提供しなければならない。

第三章 投資保護

第20条 中国は外国投資者の投資に対し収用を実施しない。

特別な状況において、中国は公共利益の為に、法律に基き外国投資者の投資を収用・強制使用することができる。収用・強制使用は法定手続きに基いて行い、且つ公平・合理的な補償を遅滞なく与えなければならない。

第21条 外国投資者の中国域内における出資、利益、資本収益、資産処理所得、知的財産権使用料、法に従って取得した補償・賠償・清算所得等は、法に従い人民元または外貨により自由に被仕向・仕向送金を行うことができる。

第22条 中国は外国投資者と外商投資企業の知的財産権を保護し、知的財産権の権利者と関係する権利者の合法權益を保護する。知的財産権の侵害行為に対し、厳格に法に従い法律責任を追及する。

中国は外商投資が行われる過程において、自由意志の原則と商業規則に基く技術合作を行うことを奨励する。技術合作の条件は投資の各当事者が公平な原則に基づき平等に協議して決める。行政機関及びその従業員は行政手段を利用して技術移転を強制してはならない。

第23条 行政機関及びその職員は職責を履行することにより知り得た外国投資者と外商投資企業の商業秘密について、法に従って秘密保持を守らなければならない。漏洩または他人に対し提供してはならない。

第24条 各級人民政府及びその関連部門が制定した外商投資に関わる規範性文書は、法律法規の規定に合致しなければならない。法律や行政法規の根拠がない場合、外商投資企業の合法權益を損なったり、義務を増やしたり、市場参入・退出条件を設けたり、外商投資企業の正常な生産経営活動に干渉してはな

第二十五条 地方各级人民政府及其有关部门应当履行向外国投资者、外商投资企业依法作出的政策承诺以及依法订立的各类合同。

因国家利益、社会公共利益需要改变政策承诺、合同约定的，应当依照法定权限和程序进行，并依法对外国投资者、外商投资企业因此受到的损失予以补偿。

第二十六条 国家建立外商投资企业投诉工作机制，及时处理外商投资企业或者其投资者反映的问题，协调完善相关政策措施。

外商投资企业或者其投资者认为行政机关及其工作人员的行政行为侵犯其合法权益的，可以通过外商投资企业投诉工作机制申请协调解决。

外商投资企业或者其投资者认为行政机关及其工作人员的行政行为侵犯其合法权益的，除依照前款规定通过外商投资企业投诉工作机制申请协调解决外，还可以依法申请行政复议、提起行政诉讼。

第二十七条 外商投资企业可以依法成立和自愿参加商会、协会。商会、协会依照法律法规和章程的规定开展相关活动，维护会员的合法权益。

第四章 投资管理

第二十八条 外商投资准入负面清单规定禁止投资的领域，外国投资者不得投资。

外商投资准入负面清单规定限制投资的领域，外国投资者进行投资应当符合负面清单规定的条件。

外商投资准入负面清单以外的领域，按照内外资一致的原则实施管理。

第二十九条 外商投资需要办理投资项目核准、

らない。

第25条 各級地方人民政府及びその関連部門は外国投資者と外商投資企業に対し、法に基いて行った政策承諾及び法に基いて締結した各種契約を履行しなければならない。

国家の利益、社会の公共利益の為に政策承諾、契約の約定を変更しなければならない場合には、法定権限・手続きに基き行なわなければならない。且つ外国投資者と外商投資企業がこれにより被った損失を補償しなければならない。

第26条 中国は外商投資企業の苦情申立体制を構築し、外商投資企業またはその投資者が報告した問題を遅滞なく処理し、関連の政策措置を調整・改善する。

外商投資企業及びその投資者は、行政機関及びその職員の行政行為により合法權益が侵害されたと判断する場合には、外商投資企業苦情申立体制を通じて協調・解決を申請することができる。

外商投資企業及びその投資者は、行政機関及びその従業員の行政行為により合法權益が侵害されたと判断する場合には、前項の規定により外商投資企業の苦情申立体制を利用して解決を申請するほか、更に法に基き行政再議を申請し、行政訴訟を提起することもできる。

第 27 条 外商投資企業は法に従い商会、協会を設立し、参加することができる。商会、協会は法律法規と定款の規定に基づき関連活動を行い、会員の合法權益を保護する。

第四章 投資管理

第 28 条 外商投資参入ネガティブリストで投資を禁止する旨が規定されている分野について、外国投資者は投資してはならない。

外商投資参入ネガティブリストで投資を制限する旨が規定されている分野について、外国投資者が行う投資は、ネガティブリストの規定する条件に適合しなければならない。

外商投資参入ネガティブリストで定められているもの以外の分野については、内・外資一致の原則に基づき管理を実施する。

第29条 外商投資が投資プロジェクトについて認

备案的，按照国家有关规定执行。

第三十条 外国投资者在依法需要取得许可的行业、领域进行投资的，应当依法办理相关许可手续。

有关主管部门应当按照与内资一致的条件和程序，审核外国投资者的许可申请，法律、行政法规另有规定的除外。

第三十一条 外商投资企业的组织形式、组织机构及其活动准则，适用《中华人民共和国公司法》、《中华人民共和国合伙企业法》等法律的规定。

第三十二条 外商投资企业开展生产经营活动，应当遵守法律、行政法规有关劳动保护、社会保险的规定，依照法律、行政法规和国家有关规定办理税收、会计、外汇等事宜，并接受相关主管部门依法实施的监督检查。

第三十三条 外国投资者并购中国境内企业或者以其他方式参与经营者集中的，应当依照《中华人民共和国反垄断法》的规定接受经营者集中审查。

第三十四条 国家建立外商投资信息报告制度。外国投资者或者外商投资企业应当通过企业登记系统以及企业信用信息公示系统向商务主管部门报送投资信息。

外商投资信息报告的内容和范围按照确有必要原则确定；通过部门信息共享能够获得的投资信息，不得再行要求报送。

第三十五条 国家建立外商投资安全审查制度，对影响或者可能影响国家安全的外商投资进行安全审查。

依法作出的安全审查决定为最终决定。

第五章 法律责任

可、届け出手続きを必要とする場合、国の関連規定に基づき執行する。

第30条 外国投資者が法に基づき許可を取得する必要がある業種、分野に投資を行う場合、法に基づき関連する許可手続きを行わなければならない。

関連主管部門は、内資と同一の条件および手順に基づき、外国投資者の許可申請を審査・承認しなければならない。但し、法律、行政法規に別途規定のある場合を除く。

第31条 外商投資企業の組織形態、組織機構およびその活動準則には、「中華人民共和国公司法」、「中華人民共和国パートナーシップ企業法」等の法律の規定を適用する。

第32条 外商投資企業が生産・経営活動を展開する際には、法律、行政法規の労働保護・社会保険に関する規定を遵守し、法律、行政法規および国の関連規定に基づき税、会計、外為等の事務を行うとともに、主管部門が法に基づき実施する監督・検査を受けなければならない。

第33条 外国投資者が中国域内の企業を合併・買収するか、またはその他の方法で事業者集中に参加する場合、「中華人民共和国独占禁止法」の規定する事業者集中審査を受けなければならない。

第34条 国は外商投資情報報告制度を確立する。外国投資者または外商投資企業は、企業登記システムおよび企業信用情報公示システムを通じて、商務主管部門に投資情報を報告しなければならない。

外商投資情報報告の内容と範囲は、確実に必要であることを原則として確定する。部門の情報共有を通じて入手可能な投資情報については、再度報告を求めてはならない。

第35条 国は外商投資安全審査制度を確立し、国の安全に影響を及ぼすか、または及ぼす可能性のある外商投資に対し、安全審査を行う。

法に基づき下された安全審査の決定は、最終決定とする。

第五章 法律責任

第三十六条 外国投資者投資外商投資准入負面清單規定禁止投資的領域的，由有關主管部門責令停止投資活動，限期處分股份、資產或者採取其他必要措施，恢復到實施投資前的狀態；有違法所得的，沒收違法所得。

外國投資者的投資活動違反外商投資准入負面清單規定的限制性准入特別管理措施的，由有關主管部門責令限期改正，採取必要措施滿足准入特別管理措施的要求；逾期不改正的，依照前款規定處理。

外國投資者的投資活動違反外商投資准入負面清單規定的，除依照前兩款規定處理外，還應當依法承擔相應的法律責任。

第三十七條 外國投資者、外商投資企業違反本法規定，未按照外商投資信息報告制度的要求報送投資信息的，由商務主管部門責令限期改正；逾期不改正的，處十萬元以上五十萬元以下的罰款。

第三十八條 對外國投資者、外商投資企業違反法律、法規的行為，由有關部門依法查處，並按照國家有關規定納入信用信息系統。

第三十九條 行政機關工作人員在外商投資促進、保護和管理工作中濫用職權、玩忽職守、徇私舞弊的，或者洩露、非法向他人提供履行職責過程中知悉的商業秘密的，依法給予處分；構成犯罪的，依法追究刑事責任。

第六章 附則

第四十條 任何國家或者地區在投資方面對中華人民共和國採取歧視性的禁止、限制或者其他類似措施的，中華人民共和國可以根據實際情況對該國家或者該地區採取相應的措施。

第四十一條 對外國投資者在中國境內投資銀行業、證券業、保險業等金融行業，或者在證券市場、外匯市場等金融市場進行投資的管理，國家另有規定的，依照其規定。

第36條 外國投資者為外商投資參入負面清單中禁止投資的領域的，由有關主管部門責令停止投資活動，限期處分股份、資產或者採取其他必要措施，恢復到實施投資前的狀態；有違法所得的，沒收違法所得。

外國投資者的投資活動違反負面清單規定的限制性准入特別管理措施的，由有關主管部門責令限期改正，採取必要措施滿足准入特別管理措施的要求；逾期不改正的，依照前款規定處理。

外國投資者的投資活動違反負面清單規定的，除依照前兩款規定處理外，還應當依法承擔相應的法律責任。

第37條 外國投資者、外商投資企業違反本法規定，未按照外商投資信息報告制度的要求報送投資信息的，由商務主管部門責令限期改正；逾期不改正的，處十萬元以上五十萬元以下的罰款。

第38條 對外國投資者、外商投資企業違反法律、法規的行為，由有關部門依法查處，並按照國家有關規定納入信用信息系統。

第39條 行政機關的職員在外商投資促進、保護、管理業務中濫用職權、玩忽職守、徇私舞弊的，或者洩露、非法向他人提供履行職責過程中知悉的商業秘密的，依法給予處分；構成犯罪的，依法追究刑事責任。

第六章 附則

第40條 任何國家或者地區在投資方面對中華人民共和國採取歧視性的禁止、限制或者其他類似措施的，中華人民共和國可以根據實際情況對該國家或者該地區採取相應的措施。

第41條 對外國投資者在中國境內投資銀行業、證券業、保險業等金融行業，或者在證券市場、外匯市場等金融市場進行投資的管理，國家另有規定的，依照其規定。

<p>第四十二条 本法自 2020 年 1 月 1 日起施行。 《中华人民共和国中外合资经营企业法》、《中华人民共和国外资企业法》、《中华人民共和国中外合作经营企业法》同时废止。</p> <p>本法施行前依照《中华人民共和国中外合资经营企业法》、《中华人民共和国外资企业法》、《中华人民共和国中外合作经营企业法》设立的外商投资企业，在本法施行后五年内可以继续保留原企业组织形式等。具体实施办法由国务院规定。</p>	<p>従う。</p> <p>第 42 条 本法は 2020 年 1 月 1 日より施行する。「中華人民共和国外資企業法」、「中華人民共和国外資企業法」、「中華人民共和国外資企業法」、「中華人民共和国外資企業法」、「中華人民共和国外資企業法」については、同時にこれらを廃止する。</p> <p>本法の施行前に「中華人民共和国外資企業法」、「中華人民共和国外資企業法」、「中華人民共和国外資企業法」に基づき設立された外商投資企業は、本法の施行後 5 年間は元の企業の組織形態等を留保することができる。具体的な実施方法は国務院が規定する。</p>
---	--

【日本語参考訳：MUFG バンク（中国）有限公司 中国投資銀行部】

- ☞ 弊行が行った日本語参考訳はあくまでも参考にとどめ、中国語原文が基準となりますので、ご注意ください。
- ☞ 当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては全てお客様自身でご判断くださいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。
- ☞ 当資料は銀行の関連業務に係わるフロー案内ではなく、具体的な銀行の関連業務手続等についてお取扱銀行までお問い合わせください。
- ☞ 当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

MUFG バンク（中国）有限公司 中国投資銀行部 中国ビジネスソリューション室